02 平成21年度決算の状況



国からの交付金を活用しさまざまな緊急経済を減らすことができました。

一般会計の実質単年度収支は、2億6,991 対策・生活対策を行いました。安心・安全な生 万円と3年連続の黒字となりました。昨年度 活を守る事業への集中を行った結果、予定し も一昨年度同様、国の緊急経済対策に合わせ、 ていた市の預金(財政調整基金)の取り崩し額

●一般会計決算の状況

	21年度①	20年度②	増減①-②	増減比
歳入決算額	324億5,507万円	313億4,928万円	11億579万円	3.5%
歳出決算額	317億4,171万円	301億3,846万円	16億325万円	5.3%
形式収支	7億1,336万円	12億1,082万円	▲4億9,746万円	▲ 41.1%
実質単年度収支	2億6,991万円	2億5,817万円	1,174万円	4.5%

※実質単年度収支:お金の入と出を単純に差し引きしたもの(形式収支)の中には、翌年度へ繰越すべきお金や、積立金(貯蓄)で支出とされるもの、 基金の取り崩し(貯金をおろして歳入とした)が含まれています。それらを除いて見た1年間の収支が、実質単年度収支です。

●一般会計歳入決算額の前年度との比較

歳入項目	構成比	平成21年度 決算額 A	対前年度	平成20年度 決算額 B	差引 A – B		
市税	12.1%	39億1,807万円	▲4.9%	41億1,789万円	▲1億9,982万円		
地方譲与税	1.5%	4億8,156万円	▲4.8%	5億567万円	▲2,411万円		
各種交付金	1.9%	6億1,481万円	▲ 12.2%	7億4万円	▲8,523万円		
地方特例交付金	0.3%	8,401万円	81.5%	4,630万円	3,772万円		
地方交付税	46.4%	150億5,023万円	2.6%	146億7,409万円	3億7,614万円		
国庫支出金	11.4%	37億644万円	53.5%	24億1,519万円	12億9,125万円		
県支出金	6.5%	21億556万円	▲ 4.5%	22億465万円	▲9,909万円		
財 産 収 入	0.2%	7,303万円	▲ 42.1%	1億2,610万円	▲5,307万円		
繰 入 金	1.7%	5億4,502万円	▲43.3%	9億6,168万円	▲4億1,666万円		
諸 収 入	2.7%	8億8,444万円	75.3%	5億462万円	3億7,983万円		
市債	10.5%	33億9,587万円	▲19.0%	41億9,045万円	▲7億9,458万円		
その他	4.9%	15億9,604万円	76.8%	9億262万円	6億9,342万円		
合 計	100%	324億5,507万円	3.5%	313億4,928万円	11億579万円		

※金額は万円未満を四捨五入しているので、内訳の合計は必ずしも一致しません。

●一般会計歳出決算額の前年度との比較

- 13/12	3241 34 H 3 1 1 2 - 3 2 5 4 1							
歳	歳出項目		平成21年度 決算額 A	対前年度	平成20年度 決算額 B	差引 A – B		
議	会 費	0.7%	2億700万円	▲ 14.7%	2億4,280万円	▲3,581万円		
総	務費	16.9%	53億6,385万円	▲ 15.3%	63億2,916万円	▲9億6,531万円		
民	生 費	19.1%	60億6,384万円	5.5%	57億4,532万円	3億1,853万円		
衛	生 費	7.9%	25億575万円	27.1%	19億7,119万円	5億3,456万円		
労	働費	0.3%	9,600万円	0.0%	9,600万円	0万円		
農林和	水産業費	7.8%	24億7,514万円	2.6%	24億1,278万円	6,236万円		
商	工費	4.0%	12億5,599万円	156.8%	4億8,910万円	7億6,690万円		
土	木	9.2%	29億1,251万円	11.2%	26億1,946万円	2億9,306万円		
消	防費	3.9%	12億4,731万円	6.8%	11億6,771万円	7,960万円		
教	育 費	7.6%	24億2,161万円	25.1%	19億3,541万円	4億8,619万円		
災害	復旧費	0.5%	1億5,446万円	67056.5%	23万円	1億5,423万円		
公	債 費	21.8%	69億2,536万円	▲2.0%	70億6,474万円	▲1億3,938万円		
諸支	出金	0.4%	1億1,290万円	74.8%	6,458万円	4,832万円		
合	計	100%	317億4,171万円	5.3%	301億3,846万円	16億325万円		

※金額は万円未満を四捨五入しているので、内訳の合計は必ずしも一致しません。

| 庄原市の財政は健全化 基準内!

財政の状況がどうなっているかを示す基準の一つに財政 健全化判断比率と呼ばれるものがあります。

これは、自治体の財政状況の破たんを未然に防ぎ、財政状 況の悪化した団体に対して早期に健全な状態への復帰を促 すために、平成19年度決算から自治体に算定が義務付けら れた指標で、国の定める基準を超えると、財政再建のための 計画を策定しなければなりません。

平成21年度決算に基づき算定した結果、健全化判断比率、 資金不足比率ともに国の定めた基準(早期健全化基準、経営 健全化基準)を下回りました。

このうち実質公債費比率は、22.8%と前年度に比べ0.7 ポイント改善、将来負担比率は193.2%と前年度に比べ 30.3ポイント下がりました。

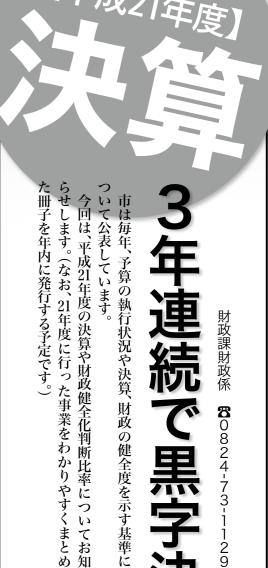
庄原市の健全化判断比率、資金不足比率

●資金不足比率 (経営健全化基準20.0%会計毎に判断)

-
に

●健全化判断比率 (%) 実質赤字 比率 実質公債費 比率 将来負担 比率 連結実質赤字 区 分 193.2 平成21年度決算に基づく比率 22.8 (12.51)(17.51) (25.0)(350.0)(早期健全化基準) (20.00)(40.00) (35.0)(財政再生基準) (参考)20年度決算数值 23.5 223.5

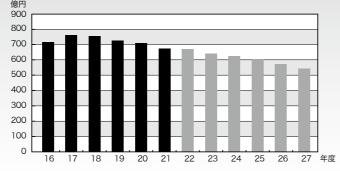
※実質赤字比率、連結実質赤字比率は、黒字の場合「一」で公表します。





市債残高が約32億円の大幅減

本庁舎建設事業などの大型事業の終了や、公債費 負担適正化計画に基づく計画的な事業の執行により、 市債の発行額は前年と比べ、約15億円減りました。 その結果、市債(借金)の現在高は前年度より32億 2,777万円の減額となり、4年連続で減少しています。 グラフは、21年度までは実績、22年度以降は見込み を表しています。



●一般会計、各特別会計市債残高

	平成21年度	平成20年度	増 減
一般会計	488億5,158万円	515億3,643万円	▲26億8,485万円
特別会計	137億8,904万円	139億9,554万円	▲2億650万円
企業会計	46億3,921万円	49億7,563万円	▲3億3,642万円
現在高	672億7,983万円	705億760万円	▲32億2,777万円

平成22年度上半期 予算の執行状況

市は、予算の執行がどのような状況になってい 状況をお知らせします。(金額は、万円未満を四捨 毎年財政状況を公表しています。

今回は、平成22年度予算の9月30日現在の執行

るのかを市民の皆さんに知っていただくために、 五入していますので、内訳の合計は必ずしも一致 しません。)

●一般会計、特別会計の収支状況

	区 分	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	支出率
一般会計		395億1,117万円	167億8,778万円	42.5%	108億8,068万円	27.5%
	特別会計	129億714万円	40億6,000万円	31.5%	51億4,135万円	39.8%
	国民健康保険	44億701万円	14億2,050万円	32.2%	19億3,578万円	43.9%
	後期高齢者医療	6億8,304万円	1億7,586万円	25.7%	2億6,078万円	38.2%
	老人保健	110万円	65万円	58.8%	7万円	6.1%
	介護保険	51億8,482万円	20億5,771万円	39.7%	21億8,638万円	42.2%
	公共下水道事業	11億9,309万円	1億5,029万円	12.6%	3億1,795万円	26.6%
	農業集落排水事業	5億4,332万円	3,776万円	6.9%	1億7,931万円	33.0%
	その他	8億5,326万円	2億1,724万円	24.2%	2億6,185万円	29.1%

公営企業会計の収支状況

区	Δ	収 入		支			
区 分		予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	支出率
水道事業	収益的	7億3,263万円	3億653万円	41.8%	6億6,764万円	2億8,488万円	42.7%
	資本的	3億95万円	1,571万円	5.2%	5億3,257万円	1億799万円	20.3%
病院事業	収益的	12億6,189万円	6億7,272万円	53.3%	12億6,189万円	5億3,749万円	42.6%
	資本的	1億4,590万円	3,147万円	21.6%	1億7,229万円	3,907万円	22.7%

※資本的収支の予算不足分は、損益勘定留保資金から補てんします。

●税の収入状況(一般会計、国民健康保険特別会計)

区分	予算額	収入済額	収入率
地方税	38億325万円	23億5,715万円	62.0%
国民健康保険税	7億3,729万円	2億3,158万円	31.4%

●市債残高

一般会計	460億7,029万円
特別会計	135億1,557万円
企業会計	46億9,444万円
合 計	642億8,031万円



制を原則とする企業的要素が強い会計です。 水道事業は、平成20年度決算の純利益が 3,700万円でしたが、企業債(借金)の減少 による支払利息の減などにより平成21年 度は1億2,424万円と大幅な増となりまし た。西城市民病院は、経営健全化の努力と公 立病院への地方交付税による財政支援の拡 充により、合併後初の黒字決算となりました。 特別会計は、「保険料や使用料などの収入」 で行う事業について、そのお金の流れを分

公営企業会計(水道と病院)は、「独立採算 かりやすくするために、一般会計とは別の 会計としています。老人保健特別会計は、後 期高齢者医療制度への移行に伴い減少、また、 公共下水道特別会計は、一部区域の事業完 了により予算規模が大幅に減少しています。

> 一般会計からの繰入金は、公営企業会計 で5億3,722万円、特別会計で21億2,563 万円です。これは、収支の均衡を図るために、 保険料や使用料を充てても不足する経費を 一般会計から繰り入れるものです。

●公営企業会計決算

		収 益	費用	特別利益(▲損失)	当期純利益
水	道	7億822万円	5億8,361万円	▲37万円	1億2,424万円
病	院	13億733万円	12億8,452万円	0万円	2,281万円

●特別会計決算

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C=A-B	翌年度繰越財源 D	実質収支 E=C-D
住宅資金特別会計	2,286万円	2,172万円	114万円		114万円
歯科診療所特別会計	3,291万円	3,251万円	40万円		40万円
国民健康保険特別会計	45億12万円	44億9,738万円	274万円		274万円
国民健康保険特別会計(直診勘定)	1億2,659万円	1億1,556万円	1,103万円		1,103万円
老人保健特別会計	6,234万円	6,169万円	64万円		64万円
後期高齢者医療特別会計	5億6,952万円	5億6,585万円	367万円		367万円
介護保険特別会計	50億8,930万円	50億3,791万円	5,139万円		5,139万円
介護サービス事業特別会計	4,385万円	4,385万円	0万円		0万円
公共下水道事業特別会計	12億7,778万円	12億7,499万円	279万円		279万円
農業集落排水事業特別会計	5億1,047万円	5億909万円	138万円	11万円	127万円
浄化槽整備事業特別会計	1億7,093万円	1億7,054万円	39万円		39万円
簡易水道事業特別会計	6億8,005万円	6億4,756万円	3,249万円		3,249万円
工業団地造成事業特別会計	7,531万円	7,531万円	0万円		0万円
宅地造成事業特別会計	163万円	163万円	0万円		0万円
合 計	131億6,366万円	130億5,560万円	1億806万円	11万円	1億795万円

監査委員の審査意見(要旨)

一般•特別会計

より改善され、市債の現在高も4年連続で減少し

前年度に続いて平成21年度も、行財政の健全化 ています。しかし、歳入における依存財源の比重は に向けた取り組みを進める中で、各種事業の推進 依然として高く、改善した財政指標も優良な水準 が図られています。こうした中で、平成21年度のに達しているとは言えないものであり、財政健全 決算状況は、公債費比率、実質公債費比率は前年度 化に向けた取り組みの継続と強化を要望します。

水道事業(公営企業)会計

平成21年度決算は黒字決算となり、前年度より も経費の節減に努力され、的確な水需要の把握と 大幅な当年度純利益の増加となっています。今後 計画的な施設の整備、更新を要望します。

病院事業(公営企業)会計

算となりましたが、前年度からの繰越欠損金は多の、改善の推進を要望します。 額なものとなっています。今後も経営改革プラン

西城市民病院の事業会計は、合併後初の黒字決 による収益の確保と経費の節減に努力され、経営

※各決算審査意見書および健全化判断比率等審査意見書は、市のホームページに掲載しています。

